

# 四半期報告書

(第80期第3四半期)

本多通信工業株式会社

東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

(E01865)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

本多通信工業株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月15日

**【四半期会計期間】** 第80期第3四半期  
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

**【会社名】** 本多通信工業株式会社

**【英訳名】** HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮崎 博巳

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

**【電話番号】** 03(3714)1151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 堀井 達男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

**【電話番号】** 03(3714)1151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 堀井 達男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	10,456,832	7,437,426	2,876,004	2,872,275	12,726,602
経常損失(△) (千円)	△177,903	△514,883	△214,152	△195,445	△517,067
四半期(当期) 純損失(△) (千円)	△572,854	△624,969	△300,755	△240,355	△1,222,278
純資産額 (千円)	—	—	5,025,824	3,660,754	4,248,919
総資産額 (千円)	—	—	10,681,948	9,203,290	9,316,804
1株当たり純資産額 (円)	—	—	397.55	288.42	335.89
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△46.87	△50.00	△24.06	△19.23	△99.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	46.5	39.2	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,051	△408,730	—	—	571,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△488,638	△150,919	—	—	△210,014
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,967	151,266	—	—	337,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,621,388	1,446,807	1,840,801
従業員数 (名)	—	—	1,272	1,165	1,116

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,165
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	245
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子部品事業の占める割合が全セグメントの90%超であるため、単一セグメントとなっております。

#### (1) 生産実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
コネクタ(千円)	2,458,928	2,537,197
その他(千円)	—	—
合計(千円)	2,458,928	2,537,197

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
コネクタ	2,213,925	477,141	2,922,051	1,153,475
その他	356,158	17,635	336,067	11,735
合計	2,570,083	494,776	3,258,118	1,165,210

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コネクタ	2,519,847	87.6	2,528,324	88.0
その他	356,157	12.4	343,951	12.0
合計	2,876,004	100.0	2,872,275	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡について

当社は、平成21年12月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡(不動産の売却)を決議し、契約を締結しました。内容につきましては重要な後発事象に記載のとおりであります。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社グループが属する当第3四半期連結会計期間のコネクタ業界におきましては、遅れが見られていた分野においても回復傾向が見られ、昨年秋からの事業環境の悪化状態からは脱しつつあります。

一方、円相場が一時は84円台まで急伸し、各企業にとっては景気回復に影響を与える形となっております。

このような状況の中で当社グループは、第2四半期より発足した事業部体制のもと、赤字からの脱却を目指し、経営ビジョンとして「お客様に愛される”強く・軽く・速い”プロ集団」を掲げて取り組んでまいりました。

売上については、当社の柱の1つである産業機器向けが少しずつ回復し、さらにパナソニック電工株式会社より譲渡を受けたコネクタの売上増加が寄与し、2,872,275千円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

一方、利益面では、製品の不具合対策費用の影響もありましたが、引き続き変動費の削減、人件費抑制及び一般諸経費の圧縮等の固定費削減に努めた結果、営業損失は206,991千円(前年同期は211,267千円)、経常損失は194,346千円(前年同期は214,152千円)、四半期純損失は240,355千円(前年同期は300,755千円)となりました。

第4四半期以降は、産業機器分野での増販で売上を確保するとともに、変動費・固定費の一層の抑制により、月次ならびに四半期の黒字化に向けて取り組んでまいります。

さらに、旧本社工場の固定資産売却により、事業体制の強化に向けた構造改革費用及び成長戦略投資のキャッシュを確保してまいります。

各分野別の業績につきましては、「コネクタ」分野では、売上高2,528,324千円(前年同四半期比0.3%増)、「その他」分野では、売上高343,951千円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内は、昨年第3四半期以降の急激な景気低迷に伴う受注・売上の減少からは回復傾向が見られ、売上高は2,552,972千円(前年同四半期比0.1%減)となりました。営業損益については変動費、固定費の削減に努めた結果、187,477千円の営業損失(前年同四半期は231,757千円)となりました。

## ② 北米

北米地域においては、米国経済の更なる悪化と海外移管取引の口銭収入の激減により、売上高は37,030千円(前年同四半期比36.6%減)となりました。営業損益については人件費削減等の緊急措置を継続しましたが16,473千円の営業損失(前年同四半期は13,000千円)となりました。

## ③ アジア

アジア地域においては、台湾向けのPC関連機器が縮小傾向もあり、売上は447,735千円(前年同四半期比26.8%減)となりました。営業損益については、大幅な売上減少等により11,360千円の営業損失(前年同四半期は41,250千円の営業利益)となりました。

## ④ 欧州

欧州地域においては、前期好調であったハーネス品が減少したことにより、売上高は168,474千円(前年同四半期比8.4%減)となりました。営業損益については、売上は減少したものの固定費削減により3,669千円の営業利益(前年同四半期は3,677千円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,203,290千円となり、前連結会計年度末と比べ113,514千円の減少となりました。これは現金及び預金が447,453千円減少したことが主因です。

負債は5,542,535千円となり、前連結会計年度末に比べ474,651千円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が388,224千円増加したことによるものが主です。

純資産は3,660,754千円となり、前連結会計年度末に比べ588,165千円の減少となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,446,807千円となり、前連結会計年度末に比べ393,993千円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は295,690千円(前年同四半期は256,637千円の取得)となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は210,358千円(前年同四半期は63,403千円)となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は129,288千円(前年同四半期は190,811千円)となりました。これは借入金を返済したことによるものです。

## (4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は187,386千円となっております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属するコネクタ業界におきましては、世界的な金融不安による景気減速が回復傾向にあるものの、全体としては市況の低調が継続するものと思われまます。また、円高による為替関連、海外販売子会社の売上低迷、海外生産比率増大によるリスク等も連結経営成績に影響を与える要因となります。

当社グループといたしましては、柱の1つである産業機器分野での増販で売上を確保するとともに、変動費・固定費の一層の抑制により、月次ならびに四半期の黒字化に向けて取り組んでまいります。さらに、旧本社工場の固定資産売却により、事業体制の強化に向けた構造改革費用及び成長戦略投資のキャッシュを確保してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加等により295,690千円の使用となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により210,358千円の使用となりました。財務活動により使用したキャッシュ・フローは129,288千円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、当第3四半期連結会計期間末には1,446,807千円となりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当第3四半期連結会計期間末日現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。具体的には以下の2つの基本方針になります。

- ① 「自助努力」と「パナソニック電工との協業」の展開により「黒字化」を達成する。
- ② 将来に向けての根本的な事業構造と企業体質の変革を図る。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった当社松本工場の生産設備の増設につきましては、平成21年12月に完了いたしました。これによる生産能力の増加はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	12,503,100	12,503,100	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	12,503,100	—	1,501,758	—	1,508,950

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,481,200	124,812	同上
単元未満株式	普通株式 18,200	—	同上
発行済株式総数	12,503,100	—	—
総株主の議決権	—	124,812	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 6-18-12	3,700	—	3,700	0.03
計	—	3,700	—	3,700	0.03

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	247	270	359	426	405	374	353	325	320
最低(円)	168	218	265	305	340	308	290	210	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (セールスセンター担当)	代表取締役社長 (営業本部長)	宮崎 博巳	平成21年7月1日
代表取締役副社長 (事業部門統括担当兼民生用事業部長)	代表取締役副社長	佐谷 紳一郎	平成21年7月1日
取締役 (生産担当兼香港本多有限公司董事長)	取締役 (生産本部長)	宮崎 泰雄	平成21年7月1日
取締役 (コーポレートセンター担当)	取締役 (管理本部長)	堀井 達男	平成21年7月1日
取締役 (産業用事業部長)	取締役 (技術本部長)	大西 浩司	平成21年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,742,105	2,189,559
受取手形及び売掛金	※ 2,541,903	2,131,729
商品及び製品	783,042	672,370
仕掛品	531,834	436,561
原材料及び貯蔵品	471,435	440,598
その他	172,788	209,122
貸倒引当金	△7,037	△3,377
流動資産合計	6,236,073	6,076,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,697,058	2,696,108
減価償却累計額	△2,074,077	△2,033,607
建物及び構築物（純額）	622,980	662,500
機械装置及び運搬具	2,644,736	2,506,861
減価償却累計額	△2,143,904	△2,092,984
減損損失累計額	△8,614	△10,437
機械装置及び運搬具（純額）	492,218	403,439
工具、器具及び備品	16,913,446	19,810,806
減価償却累計額	△16,336,786	△18,994,037
減損損失累計額	△98,608	△190,348
工具、器具及び備品（純額）	478,051	626,420
土地	438,305	438,305
リース資産	187,855	127,595
減価償却累計額	△51,472	△15,390
リース資産（純額）	136,382	112,205
建設仮勘定	32,058	34,069
有形固定資産合計	2,199,997	2,276,942
無形固定資産		
リース資産	14,640	17,670
その他	62,750	69,515
無形固定資産合計	77,390	87,185
投資その他の資産		
その他	693,574	879,877
貸倒引当金	△3,744	△3,764
投資その他の資産合計	689,829	876,112
固定資産合計	2,967,217	3,240,240
資産合計	9,203,290	9,316,804

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,253,707	865,482
短期借入金	760,000	612,000
1年内返済予定の長期借入金	505,702	591,402
リース債務	66,246	38,678
未払法人税等	40,559	27,745
賞与引当金	46,683	88,130
設備関係支払手形	※ 31,282	128,358
その他	466,963	352,128
流動負債合計	3,171,143	2,703,925
固定負債		
社債	66,000	76,500
長期借入金	1,202,869	1,103,383
リース債務	97,493	94,317
退職給付引当金	939,090	898,473
役員退職慰労引当金	11,625	55,126
その他	54,315	136,157
固定負債合計	2,371,392	2,363,958
負債合計	5,542,535	5,067,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	487,008	1,111,978
自己株式	△2,261	△2,241
株主資本合計	3,495,455	4,120,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,018	△5,121
為替換算調整勘定	97,554	83,163
評価・換算差額等合計	109,573	78,042
少数株主持分	55,725	50,432
純資産合計	3,660,754	4,248,919
負債純資産合計	9,203,290	9,316,804

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,456,832	7,437,426
売上原価	8,455,923	6,478,264
売上総利益	2,000,908	959,161
販売費及び一般管理費	※ 2,106,598	※ 1,539,151
営業損失(△)	△105,689	△579,989
営業外収益		
受取利息	953	3,322
受取配当金	10,254	8,073
作業くず売却益	39,528	29,807
保険解約返戻金	—	53,255
助成金収入	—	40,237
その他	20,306	16,556
営業外収益合計	71,044	151,253
営業外費用		
支払利息	58,205	52,227
株式交付費	58,453	—
為替差損	—	24,231
その他	26,599	9,688
営業外費用合計	143,258	86,147
経常損失(△)	△177,903	△514,883
特別利益		
固定資産売却益	4,211	438
退職給付引当金戻入額	4,403	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,523
その他	1,706	21
特別利益合計	10,321	1,983
特別損失		
固定資産売却損	1,726	33
固定資産除却損	9,208	1,145
投資有価証券評価損	—	39,896
たな卸資産評価損	225,607	—
その他	62,887	6,046
特別損失合計	299,431	47,121
税金等調整前四半期純損失(△)	△467,013	△560,021
法人税等	107,506	59,655
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,666	5,292
四半期純損失(△)	△572,854	△624,969

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,876,004	2,872,275
売上原価	2,439,549	2,577,435
売上総利益	436,454	294,839
販売費及び一般管理費	* 647,722	* 501,831
営業損失(△)	△211,267	△206,991
営業外収益		
受取利息	160	1,414
受取配当金	3,440	3,058
作業くず売却益	8,701	7,832
助成金収入		13,145
その他	10,596	4,069
営業外収益合計	22,898	29,520
営業外費用		
支払利息	14,242	13,536
その他	11,541	3,339
営業外費用合計	25,783	16,875
経常損失(△)	△214,152	△194,346
特別利益		
固定資産売却益	21	248
退職給付引当金戻入額	1,467	—
賞与引当金戻入額	—	2,928
その他	830	62
特別利益合計	2,319	3,239
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	6,990	721
投資有価証券評価損	1,906	21,436
その他	397	—
特別損失合計	9,306	22,157
税金等調整前四半期純損失(△)	△221,140	△213,264
法人税等	81,044	27,360
少数株主損失(△)	△1,429	△269
四半期純損失(△)	△300,755	△240,355

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△467,013	△560,021
減価償却費	622,000	479,053
のれん償却額	1,445	△1,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219	3,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,520	△41,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60,146	40,616
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△159,855	△43,501
受取利息及び受取配当金	△11,208	△11,395
支払利息	58,205	52,227
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,723	740
たな卸資産評価損	225,607	—
売上債権の増減額(△は増加)	902,388	△410,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,064	△236,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△461,871	388,224
未払金の増減額(△は減少)	△76,931	38,182
その他の資産の増減額(△は増加)	24,952	4,248
その他の負債の増減額(△は減少)	△128,314	△78,954
投資有価証券評価損益(△は益)	49,640	39,896
株式交付費	58,453	—
小計	443,401	△336,713
利息及び配当金の受取額	11,884	12,371
利息の支払額	△59,813	△53,240
法人税等の支払額	△72,420	△31,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,051	△408,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△186,752	△96,542
定期預金の払戻による収入	352,411	150,002
有価証券の取得による支出	△299,339	—
投資有価証券の取得による支出	△3,866	△3,748
有形固定資産の取得による支出	△307,594	△389,243
有形固定資産の売却による収入	4,765	679
貸付けによる支出	△34,994	△779
その他の収入	—	188,712
その他の支出	△13,269	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,638	△150,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△82,000	148,000
長期借入金の返済による支出	△484,228	△456,214
長期借入れによる収入	490,000	470,000
社債の償還による支出	△10,500	△10,500
株式の発行による収入	631,822	—
自己株式の取得による支出	△127	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,967	151,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,625	14,390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,755	△393,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,632	1,840,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,621,388	※ 1,446,807

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は805千円であります。	
前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は682千円であります。	
前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は49,640千円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」につきましては、減価償却累計額を取得価額から直接控除した純額のみを記載していましたが、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。	
なお、前第3四半期連結会計期間の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
建物及び構築物	2,023,600千円
機械装置及び運搬具	2,367,765千円
工具、器具及び備品	19,160,117千円
計	23,551,483千円 ※減損損失累計額はありません。
(四半期連結損益計算書関係)	
前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は401千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(一般債権の貸倒見積高の算定方法)	
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。	
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)	
前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。	
また、上記以外の連結会社は、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを使用しております。	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 6,419千円	裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 6,396千円
※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 37,782千円 支払手形 218,000千円 設備関係支払手形 12,436千円	※ _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 746,232千円 賞与引当金繰入額 28,707千円 減価償却費 44,896千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,470千円 退職給付費用 69,748千円	※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 589,639千円 賞与引当金繰入額 12,229千円 減価償却費 34,457千円 退職給付費用 67,441千円

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 234,208千円 賞与引当金繰入額 11,502千円 減価償却費 15,883千円 役員退職慰労引当金繰入額 465千円 退職給付費用 26,353千円 貸倒引当金繰入額 295千円	※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 198,814千円 減価償却費 10,609千円 役員退職慰労引当金繰入額 330千円 退職給付費用 26,163千円 貸倒引当金繰入額 148千円

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,071,649千円 預金期間が3か月を超える $\Delta$ 450,261千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,621,388千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,742,105千円 預金期間が3か月を超える $\Delta$ 295,298千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,446,807千円

#### (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,503,100

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,729

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

##### 4 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

###### (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める電子部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める電子部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,370,042	41,857	280,940	183,164	2,876,004	—	2,876,004
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	184,324	16,507	330,347	684	531,864	(531,864)	—
計	2,554,367	58,365	611,287	183,848	3,407,869	(531,864)	2,876,004
営業利益又は 営業損失(△)	△231,757	△13,000	41,250	△3,677	△207,184	(4,082)	△211,267

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,429,802	27,576	246,669	168,227	2,872,275	—	2,872,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	123,169	9,454	201,066	247	333,937	(333,937)	—
計	2,552,972	37,030	447,735	168,474	3,206,212	(333,937)	2,872,275
営業利益又は 営業損失(△)	△187,477	△16,473	△11,360	3,669	△211,642	3,552	△208,089

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,729,588	238,009	771,702	717,532	10,456,832	—	10,456,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	698,381	74,500	916,348	1,656	1,690,887	(1,690,887)	—
計	9,427,970	312,510	1,688,050	719,189	12,147,719	(1,690,887)	10,456,832
営業利益又は 営業損失(△)	△263,367	△11,192	88,720	68,966	△116,873	11,184	△105,689

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における「日本」の営業損失は79,911千円増加しております。

4 「追加情報」に記載の通り、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、第1四半期連結会計期間から有形固定資産の耐用年数の変更を行っております。

これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における「日本」の営業損失は17,564千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,459,481	74,143	525,464	378,337	7,437,426	—	7,437,426
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	372,935	60,309	523,718	1,067	958,030	(958,030)	—
計	6,832,416	134,452	1,049,183	379,404	8,395,456	(958,030)	7,437,426
営業損失(△)	△490,537	△53,743	△39,977	△15,043	△599,301	19,312	△579,989

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	44,705	399,297	183,560	627,562
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,876,004
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.6	13.9	6.4	21.8

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	31,956	594,987	171,262	798,206
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,872,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.1	20.7	6.0	27.8

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	144,402	1,789,436	701,403	2,635,241
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,456,832
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	17.1	6.7	25.2

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	46,025	1,413,428	356,440	1,815,894
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,437,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	19.0	4.8	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、イスラエル

(3) 欧州・・・イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
288円42銭	335円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,660,754	4,248,919
普通株式に係る純資産額(千円)	3,605,029	4,198,487
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	55,725	50,432
普通株式の発行済株式数(株)	12,503,100	12,503,100
普通株式の自己株式数(株)	3,729	3,679
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	12,499,371	12,499,421

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △46円87銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △50円00銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(△) (千円)	△572,854	△624,969
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△572,854	△624,969
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,221,655	12,499,391

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △24円06銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △19円23銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(△) (千円)	△300,755	△240,355
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△300,755	△240,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,499,469	12,499,371

(重要な後発事象)

[固定資産の譲渡について]

当社は、平成22年1月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡(不動産の売却)を決議いたしました。

① 譲渡の理由

今後の事業体制の更なる強化に必要な構造改革コスト等をカバーし財務体質の強化を図るため、下記の旧本社工場敷地(土地・建物)を譲渡いたしました。

② 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地 地番:1209番、地積:919.35㎡ 建物 家屋番号:1209番1、延床面積:1,185.79㎡ 東京都目黒区目黒本町6丁目(旧本社工場敷地)	37,803千円	601,527千円	倉庫、 食堂

③ 譲渡先の概要

譲渡先の意向により開示いたしません。

なお、譲渡先と当社との資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当はありません。

④ 譲渡の日程

- |            |             |
|------------|-------------|
| 1) 契約締結日   | 平成21年12月28日 |
| 2) 取締役会決議  | 平成22年1月29日  |
| 3) 契約内容確定日 | 平成22年1月29日  |
| 4) 物件引渡期日  | 平成22年1月29日  |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

本多通信工業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池 内 弘 志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は棚卸資産の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

本多通信工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 内 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡(不動産の売却)を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年2月15日
<b>【会社名】</b>	本多通信工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 宮崎 博巳
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宮崎博巳は、当社の第80期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。